

せい ろう まち
せ 聖籠町
議会だより

VOL.135

6月議会

令和3年
7月30日発行

新潟県聖籠町議会



てっぺん
頂上を目指して
(下越地区総体)

中学校の駐車場を整備

(P.3)



赤十字奉仕団の声

(P.5)

ズバリ直言! 町政を問う

(P.7)

新発田市議会へ視察

(P.17)



6月議会 定例会

令和3年6月定例会は6月15日から22日までの8日間の会期で開かれました。

一般質問には13人中10人が登壇し、新型コロナウイルス対策や町所有不動産の今後、役場組織の課題、教育、防災、保健・福祉などについて町執行部と活発な論戦が交わされました。

また条例の改正、補正予算、請願1件などを審議し原案のとおりとしました。

条例改正 固定資産評価審査委員会条例の一部改正

内容 行政手続等における押印等の見直しに伴い、納税者等の負担軽減を図るため、固定資産評価審査委員会に提出する書類への署名・押印を不要とする改正を行う。

主な質疑

質疑

答弁



今回の条例改正により、署名・押印が必要なくなるが、この他にも条例改正をするに署名・押印が不要となる条例はあるのか。



現在、固定資産評価審査委員会条例の他にはない。

条例改正 税条例等の一部を改正する条例

内容 地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)と関係法令が公布された。これに伴い個人住民税における国外居住親族の取扱いの見直しや、*セルフメディケーション税制による医療費控除の特例の延長等、町税条例の一部を改正する。

主な質疑

質疑

答弁



セルフメディケーション税制は、医療費控除の特例として2017年4月1日から適用された。今回、期間が5年延長になったための改正と考えるが、内容は変わらないのか。



基本的に内容は変わらないが、国は今後、一層の重点化として効果の薄い医薬品は対象外とし、大きいものは拡大するという方向だ。

一口メモ

*セルフメディケーションとは「医療費控除」の特例で、対象の医薬品を購入した場合、購入費用に応じて所得控除を受けられる制度。

補正 予算

こんなこと 決めました

聖中 送迎改善へ ロータリー化



令和3年度一般会計補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1743万円を追加し、総額81億2743万円と定める予算を、全員賛成で可決しました。主な質疑は、中学校駐車場整備工事、低所得の子育て世帯に対する給付金、消火栓移設工事などです。

Q 砂利の駐車場を 活用できないか

長谷川六男議員 既存の駐車場を広げる整備をするとのことだが、もう一方の砂利の駐車場を、一方通行にして活用することも検討したのか。

A 除雪等の 問題がある

町長 十分検討した。砂利の駐車場は除雪に問題が出る。またそれを解消するために、消パイ設置、舗装を行うと新たな経費

Q 駐車場なぜ今か

中村恵美子議員 駐車場の整備はなぜ今なのか。

A 今までも 検討してきた

町長 交通安全の面から、今までも検討してきた。学校と協議を重ねてきた結果、今となった。

Q 進入経路は

小川勝也議員 駐車場の

A 一方通行を 考えている

子ども教育課長 乗入口をもう一カ所増やし、ロータリー式での一方通行を考えている。

Q 原則は徒歩か 自転車通学

田中智之議員 中学校への通学は徒歩か自転車か原則ではないか。駐車場をつくることで、保護者に送迎も可能だと拡大解釈される。原則を再確認し、周知・徹底すべきではないか。

A 各家庭の 都合もある

教育長 通学の在り方は学校と話し合いを進めていきたい。また事情のある家庭もあり、配慮が必要である。

駐車場の整備予定地

中学校駐車場 整備工事

歳出 549万円



第3回臨時会 4月20日

役場公用車と一般車両の接触事故

Q 坂はどうにかできないか

宮沢光子議員 役場車庫に駐車している無人の公用車が一般車両と接触する事故があった。この事故は役場車庫前が坂になっているために起こった。あの坂をどうにかできないか。

A 専門機関へ相談し検討

町長 サイドブレーキの引き忘れという不注意が事故の原因。車庫前の坂は対応可能か専門機関へ相談し検討する。

Q 車止めを使っては

須貝龍夫議員 職員にはどんな指導を行ったのか。また、車止めを使うという安全方法もあるが。

A 早急に対応した

総務課長 事故の報告を受け、速やかに文書で注意喚起した。事故後、マニュアル車には全て車止めを使うことにした。

Q 適性検査
やっているか

長谷川六男議員 交通安全適性検査は行っているのか。今後取り入れる考えはあるか。

A やっていない

町長 適性検査はやっていない。他の市町村の動向を見ながら検討する。

第4回臨時会 5月21日

防災行政無線のデジタル化に向けた工事

Q 亀代地区の
難聴エリアは

宮沢光子議員 デジタル同報系防災行政無線整備工事の工事請負契約を締

結するということだが、次第浜に建設予定のものは、親局以外に再送信局を設置するものなのか。また、網代浜の難聴エリアはその再送信局でカバーできるのか。

A 個別でも対応する

生活環境課長 汐美台地区に難聴エリアがあり、解消のために再送信局を建設する。また、網代浜の一部の難聴エリアは、個別で外部アンテナを設置して解消したい。

Q どのような
管理体制か

小川勝也議員 この工事に関する管理体制はどのようにしているのか。

A 管理業務委託を
締結予定

生活環境課長 設計を担当したコンサル会社を相手に、管理業務委託を締結する予定。

Q 文字情報の整備を

青木順議員 自宅が無線情報を聞けない人のために、文字情報としていつでも見られる環境を整えられないか。

A 情報の多重化を予定

生活環境課長 SNSを活用した文字情報など、情報の多重化を予定している。

Q 戸別受信機
希望調査は確実か

手嶋満議員 戸別受信機の希望調査で漏れている方への対応は。今後の工程表など地域ごとの周知はどのようにするのか。

A 注文漏れは
個別に対応

生活環境課長 広報によって周知し、注文が漏れた方には個別に対応する。

みなさんの声 請願1件を審査

全員賛成で採択

◎30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書

「提出者」新潟県教職員組合下越支部 執行委員長 淵田徹
「紹介議員」宮沢光子・中村恵美子

この請願は、「ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数の改善が不可欠だ」という主旨です。総務文教常任委員会での審査を経て本会議の審議の結果、全員賛成で採択しました。↓採択を受け、国に意見書を提出

小川勝也議員の
視点

町財産の今後は

町長 今少し時間をかけて検討

問 地場物産館、海のにぎわい館については、いつ今後の方向性を示すか。

町長 基本的には、行政改革有識者会議からの意見を尊重し、庁内ワーキングで方向性を検討するための準備中。

地場物産館については、2割園芸作物の販路としての活用など、ある程度時間をかけて検討する必要があります。海のにぎわい館については、イベントなどの企画や立案等を町から提案し、利用率を高めていきたい。

問 東山団地の入居者が一向に増えない。どう対応するのか。

町長 今後も入居希望者のニーズを把握しながら、空き室解消に向けた取り組みを進め、長期的な視点での町営住宅の在り方についても検討を進める。

問 旧医師住宅、旧臨海西公園の売却予定価格、公募日程は決まったか。

町長 8月中旬ごろまで入札や公募抽選を受け付

けて、最終的に11月ごろの引き渡しを目指したい。……

町のデジタル化 対応は

問 町におけるDX推進は総務課が行っている。他市町村では専門部署を設けているところもある。今後、専門部署を設けるべきと思うがどうか。

町長 9月に創設されるデジタル庁の動向や、今後のデジタル分野におけ

る社会情勢の動向などを踏まえ、適宜検討したい。

問 聖籠町デジタル同報系防災行政無線整備工事が発注され、SNSによる情報発信もされるようになると思う。今後SNSによる情報発信をどう進めていくか。

町長 昨年度、庁内ワーキンググループにおいて、SNS運用のガイドライン案を作成した。今後の予定として、LINE、ツイッターのアカウントを

作成、非公開で試験運用し、課題をクリアした上で、令和4年1月中旬に本格運用開始を考えている。……

新型コロナウイルス ルス対応は

問 開始当初、高齢者からのワクチン接種の電話予約が殺到し、予約の電話がつかない状況があった。今後は、予約電話がつかない状況はどのように改善すべきではないか。

町長 年齢を5歳刻みに区切った予約案内にするなど、可能な限り電話予約の混雑を低減する取り組みを実施する。

問 再度ハピチケのような支援策を考えられないか。

町長 町商工会を通じ、各種団体などからの意見・要望を聞き、今後の支援を検討していく。

一問一答

※DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をよりよいものへと変革させるという概念のこと。

防災行政無線はアナログからデジタルへ

町財産



幼児教育

宮沢光子 議員の
視点



どうする 町立幼稚園の改修

町長 入園者数を把握し予算化

問 令和4年度から、3
 ども園の中で蓮湯こども園は唯一の町立幼稚園としてスタートする。「聖籠町学校施設長寿命化計画」では、蓮湯こども園の建物劣化状況は、D判定と良くない。

町長 唯一の幼稚園にふさわしい施設環境を整備するのは行政の責任だと思っている。しかし、今の段階では、町立幼稚園を希望する人数は不確定である。今後、令和4年度の入園者数が確定するが、その際に必要となる整備の予算を、令和4年度に計上したい。

問 社会福祉法人に管理移管される蓮野・亀代こども園の備品（ピアノや絵本等）は、令和4年度以降どうなるのか。

教育長 各こども園の備品については、町立幼稚園で引き続き使用することを基本にする。余剰の



子育て世代の助っ人、幼児教育センター

ものは、小学校など町施設で活用できるもの、社会福祉法人に無償貸与できるもの、廃棄処分と区分し、今年度中に整理する。

問 町立幼稚園の園歌の作成や園名募集の進捗状況は。

教育長 園歌については、業者に依頼する。園名については、複数の応募があり、8月ごろには決定をしたい。

幼児教育センターの効果は

問 令和2年4月から町の教育委員会内に幼児教育センターが開設された。町の教育施策に幼児教育を前面に出した幼児教育センターができたことで、町の子育て世代にどのような効果が期待できるか。

教育長 文部科学省の幼児教育推進事業を契機にセンターを開設した。セ

ンターでは、幼児教育の内容、指導の調査、幼稚園教諭の研修等を通して、町の幼児教育の在り方を検討する。センターの取り組みを広報することで、保護者に子育ての意識を高めてもらいたい。

問 開設して1年。どのような成果があったか。

教育長 新子育てシステムに向けて、町と法人との共同意識を確立できた。

問 町の幼児教育を担う現こども園の先生たちのモチベーションを下げさせないため、センターの役割をどう考えるか。

教育長 令和4年度以降、勤務先は町立幼稚園と法人の認定こども園になるが、センターは現場の先生たちと関わりを持つ。

かは校長が判断するもの
と考える。

農業科

高崎美由貴 議員の
視点



小学校での食育推進を

教育長 健全な食の継続を支援

福島県喜多方市の小学校では農業科という新たな科目を設置し、児童が農業を学んでいる。地元農家の方が農作物の栽培を一から教え、年間を通して協働作業を行っている。単なる体験を超えて子どもたちは生き物の大切さや育てることの難しさを知り、食に対する意識が変化している。この学びこそが生きる力の原点ではないかと思う。

問 本町小学校で現在行っている農業活動にはどのようなものがあるか。

教育長 生活科や理科において植物や野菜を育て、総合的な学習の時間では、社会の学習に関連させて、田植えと稲刈りの体験学習を位置付けている。

問 本町小学校での食育はどのようなものか。

教育長 食に関する指導の手引き等に基づき、各校園で作成した教育計画により食育に取り組んでいる。指導の目標は、食事の重要性や食文化など、教育活動全体を通して明

示されている。今後、教育計画の見直しを図りながら取り組む。

問 第5次聖籠町総合計画に「農業体験を通じ食に対する理解を深め、食文化を継承する取り組みを行い、地場農産物の消費拡大につながるよう支援する」と記されている。これはどのような活動を想定しているのか。

教育長 これまでの取り組みを一層充実させるために、食育推進検討会を立ち上げる。

今年度、栄養教諭が2人体制となり、研究指定を受けることができた。これを活用して食育の推進に弾みをつけたい。

子どもたちが本町の食文化の素晴らしさを実感しながら、健全な食生活を継続できるように支援していきたい。

問 地域学校協働本部を活用することで、農作物の栽培を教える地域の先生を発掘することも可能ではないか。また、小学校で年間を通しての農業



亀代小学校5年生。
子どもたちは、田のぬかるみを楽しみながら植えていました。

避難所

長谷川六男 議員の
視点



町の避難所運営と設備は大丈夫か

町長 安心できる体制と整備に努める

問 避難所では、トイレ環境の確保は重要である。停電や断水で水洗トイレが使えなくなったときの代用は考えているか。

町長 令和2年度から、電気や水がなくても使用できる災害用トイレの備蓄を開始した。

問 町が指定した避難所には、災害時でも情報が送受信できるようなWi-Fi環境や非常用電源設備は整っているか。

町長 Wi-Fi環境は、今年度整備予定のさぶくろん館を入れて8カ所。非常用電源設備は、役場庁舎のみ整備。その他の避難所での優先的な復旧や電源車の確保は、電力会社と協定を締結済み。

問 新型コロナウイルス感染症対策はどうする。

町長 訓練や検討を重ね、町民が安心して避難できるように体制を整備する。

問 防犯対策は万全か。

町長 職員による定期的な巡回によって犯罪抑止などを図っていく。

問 町には老人施設が幾

つかあるが、福祉避難所としての協定を結ばないのか。

町長 災害時の緊急対応も含め、今後それぞれの施設との協定の締結について検討していく。

問 防災対策専従者を配置する考えはないか。

町長 国の制度を活用し、防災の専門的な知識・経験を有する地域防災マネージャーを採用し、防災対策に従事させたい。

問 防災合宿を行っている学校がある。町でも実施する考えはないか。

町長 総合的に検討し、実施の可否については校長が判断することである。

解消できるか

消防団員なり手不足

問 消防団員のなり手不足解消の対策は考えているか。また、女性団員勧誘の検討はしたか。

町長 今後の確保対策としては、学生消防団員、消防団OBの再入団、女性消防団員の加入などに



町民の安心安全と生命、財産を守るためにも点検は欠かせません。

ついて消防団と協議していききたい。

女性団員については、広報を主とし幅広い観点から、必要性について消防団と検討していく。

幼稚園教諭を採用する根拠は

問 令和4年度から、町立こども園が1園になる予定である。それに伴い、町の幼稚園教諭を法人の認定こども園に派遣する

と聞いた。その際、来年度以降は、職員を募集しないと云っていたが、募集する根拠は何か。

町長 説明時点では、採用は考えていなかったが、今年の3月で1名が退職し、欠員補充ということ等も含め、新たに新規採用の募集をした。

宮沢さやか 議員の
視点



歯科口腔保健の重要性 どう捉える

町長 口腔機能の維持は重要な課題

問 近年、口腔の健康、とりわけ歯周病と全身疾患のリスクとの関連性が注目を集めている。

町長 本町におけるライフステージに合わせた歯科健診事業の取り組みは、町長 聖籠町生涯歯科保健計画に基づき、ライフステージごとに歯科健診事業を実施している。

問 20代、30代に対する成人歯科健診等の取り組みも必要ではないか。

町長 保健福祉課長 保健福祉課内部で検討していきたい。

問 平成30年度以降乳幼児の虫歯罹患率の推移は、町長 フッ化物塗布・フッ化物洗口導入前と比較すると改善傾向にある。

問 各こども園、小・中学校でのフッ化物洗口の現状は。また令和4年度以降、幼児へのフッ化物洗口は継続可能か。

町長 こども園では6月頃からフッ化物洗口を開始。小・中学校は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年



みんな上手にブクブクうがい。フッ素洗口で虫歯になりにくい歯を育てましょう。

度引き続きフッ化物洗口実施を見合わせている。私立認定こども園でのフッ化物洗口の実施は、社会福祉法人2者と協議中である。

問 歯科健診年齢の拡充、歯科健診実施可能施設の町外への拡充について平成31年3月議会で質問したが、その後の検討結果は。

町長 委託内容や委託料の相違から従前通りの実施状況だ。しかし、受診

行動の後押し観点から、個別健診以外の実施方法を広く検討していきたい。

問 令和2年度から76歳、80歳の後期高齢者に対して歯科健診事業を実施している。健診結果から見える口腔機能面の課題は。

町長 事業の継続の中で課題が見えてくると思う。さまざまな媒体や事業を通じて周知徹底を図りたい。

問 保健事業の各種助成制度の周知方法について、

今後SNSや自治体メール等の活用を行う考えは。

町長 SNSによる情報提供体制が整い次第、周知方法の一つとして活用していきたい。

問 健康寿命の延伸の観点から、歯科口腔保健の重要性をどう捉える。

町長 口腔機能の維持は重要と認識している。

問 口腔の健康は「QOL」に直結している。歯と口の健康を通して生涯にわたって心身ともに満たされた生活ができるまちづくりを目指すという意味で、歯科に関する条例を制定してはどうか。

町長 条例の制定も大切だが、実効性を高めていく施策等を含めて検討する必要があると思う。

一口メモ

※QOLとは
クオリティ・オブ・ライフ (Quality of life) の略称。日本語では生活の質、人生の質などと訳され、生きがいや満足度という意味が含まれている。どれだけ人間的で豊かな生活ができるかを重視する考え方。

口の健康

中村恵美子 議員の
視点



65歳以上の接種状況は

町長 9割以上接種または予約済み

問 現時点での65歳以上の予約状況と接種完了者数は、どうなっているか。
町長 5月31日現在で接種者を含めた65歳以上の予約者数は、3392人である。9割以上が接種済み、または予約済み。
問 6月1日はワクチン接種の予約電話がつかない、という声が多く聞かれた。5月28日に「広報せいろ号外」が配布された。注意事項も太字で書いてあり、工夫もされていた。

町長 1日に数件程度、そのような問い合わせがあると聞いている。問い合わせに対し、「県からのワクチン配分があり次第別途広報で調整しながらお知らせしますので、お待ちください」と説明し、理解してもらっている。

問 ワクチン接種会場において、密にならないようスムーズに接種まで行われているか。
町長 いずれの医療機関においても当然のことながら、動線の確保や単位時間当たりの予約数を予約の受付段階で調整し、密にならないような取り組みを実施している。それぞれの医療機関において、問題なくスムーズに接種が行われていると報告を受けている。

問 3月議会でもCO₂測定器の質問をした。その時点では、新潟県内の自治体で設置をしているところはなかった。阿賀野市では、各小中学校にCO₂測定器を購入し、設置している。また、同市では中小企業新型コロナウイルス感染症対策推進補助金として、予算付けもされている。本町も換気の見える化



CO₂測定器で換気の見える化を

を図るためにCO₂測定器を学校、園、庁舎に設置すべきでないか。また、中小業者の店舗にも補助金を出し、CO₂測定器の購入を支援すべきでないか。
町長 測定器は子ども教育課に1台、社会教育課に1台である。必要であれば何台か購入し、各施設に貸し出しを行いたい。
教育長 昨年の学校、園におけるCO₂濃度検査では基準範囲内で収まっ

ている。
コロナウイルス対策補助金に関連する予算は、他の衛生用品に充てたい。

手嶋 満 議員の
視点



本町の脱炭素化は

町長 町民への啓発を図りたい

問 政府は、2050年までに国内の温室効果ガス排出ゼロにするとの表明。新潟県は、新潟東港で物流や発電設備などに水素を集中利用するカーボンニュートラルポート(CNP)を目指す構想を発表した。本町でもバイオマス発電の建設計画が進行している。町長として本町の脱炭素化についてどのように考え、またどのように取り組んでいくのか。

町長 2050年に向けた取り組み内容や数値などは今後検討し、脱炭素化施策の実施が町民に意識していただけるよう、広報やイベントを通じ啓発を図りたい。
問 県は脱炭素化社会の実現に向け、国とCNP検討会と協議会を設立したが、本町との関わりは。
町長 新潟県CNP拠点化水素利用促進協議会では委員として参加、新潟港CNP検討会では構成

員として参加し、情報収集を行っていく。
問 聖籠町として2050年ゼロカーボンシティの表明は行わないのか。
町長 これまで脱炭素の取り組みとして行ってきた施策を町民・事業者に周知し、2050年ゼロカーボンに向け地域の実情に合った取り組みを行っていく。
ICT教育の効果と教育現場は
問 ICT教育は学力向上につながっているか。
教育長 端末の機能を最大限活用し、協働的な学びを通して未来を創る子どもの育成に取り組む。

問 小学校の教科担任制をどう評価し、また今後の導入予定は。
教育長 専門性を持つ教員が質の高い授業で、児童の理解度を高めることができる。また、担任以外の先生にも児童が相談できる。本町では既に英語、理科の授業で専門指導教



エネルギーの町聖籠
脱炭素化へ向けどう取り組むのか

員が配置されており、今後の動向に注視しながら無理のない範囲で教科担任制を進めていきたい。
問 教師のなり手不足が深刻である。どのように考えるか。
教育長 教員という職業に対する受け止め方が変化している。教師の働き方改革に関して、教育委員会と学校現場が一緒になって推進している。今後は、保護者や地域の方の考えも踏まえ大胆に改革することで、教育現場子どもたちの育つ場を守っていききたい。

脱炭素

ワクチ

未利用地

田中智之議員の
視点



どうする 町所有の未利用地

町長 活用・売却など方向性を検討

問 町では今年度、旧臨海西公園や旧医師住宅等の売却を計画している。町長は常々、町財政は厳しいと言っており、利活用が見込まれない土地・建物の処分は財政再建の手段として有効だ。しかし一方で、実際は利用可能な土地や利用計画に基づいて取得した土地もある。現在、町所有で500m以上の未利用地は何カ所あるか。また、それらの中で、今後の利用計

画や売却を予定する土地はあるか。
町長 旧臨海西公園を除くと5カ所(8筆)あるが、それらの土地の利用計画や売却予定は明確にはない。しかし未活用財産の処分は売却益はもちろん、土地・建物の維持管理費縮減の意味でも有効であり、方向性を検討したい。



荒れ放題、約3200万円で取得した未利用地

用の約3200万円が無駄になると懸念する。何かしらの方向性が示されることを期待したい。
町長 加治川右岸は町の都市計画マスタープランでは、自然環境保全やリゾートエリアの位置付けだ。町所有の未利用地はこのエリア内にあり、国・県等が浸食防止を整備する場合の背後地的役割を担う。現在、具体的な活用方法はもっていないが、減少が進む松林の保全による自然景観の維持から、現状維持も一つの方向性

タブレット授業

不安の声はないか

問 本町では昨年8月、小・中学校にタブレット授業を導入した。しかし最近、新聞等で視力の低下や思考力の低下など、タブレット授業のデメリットが指摘されている。国の施策が健康被害や考

のデメリットや子どもの健全な成長へ対する不安の声が聞こえていないか。
教育長 学校からはタブレットの面が大きいと聞いているが、不適切な使用事例がいくつか発生し、保護者からの相談もあつた。
アダルト画像等のサイトを閲覧するという小学校での事例。連続視聴による児童の睡眠時間の減少。タブレット配信された学校からの便りを、保護者に見せない児童がいるという事例だ。

しかしこれらのデメリットは想定内で、その都度指導をしている。授業での端末活用には心配な点もあるが、メリットも多い。今後も有意義な活用に努めたい。

現段階で考えてはいない。見守りの方法やいろいろなサービスをを行っているが、それらを充実するのの一つの方法だろうと思っている。

早急に情報伝達方法を増やせ

問 防災行政無線は聞き取りにくく不便を感じている方が多い。学校からのメール登録している保護者は確認できるが、仕事やさまざまな場面において情報を確認できない方が多い。誰でもすぐに確認できる文字情報をSNSなどで伝達できるよう、早く整備できないものか。

町長 防災行政無線の更新に合わせてSNSの運用を行うことで、防災情報の伝達に差が生じないよう考えている。また、二重の費用負担とならないよう同時に運用したい。

青木 順議員の
視点



コロナ禍 新たな取り組みが必要だ

町長 難しい課題だ

問 今後、町で感染者や濃厚接触者が出たとしても、公式行事や部活動、スポーツ大会などなんでも中止にするという考え方はなく、例えば当事者たちにPCR検査キットや、抗原検査キットなどを活用し、陰性の方は参加可能にできないか。またその費用に対する支援を町はできないか。

町長 それぞれのガイドラインを基本とする考えは当然だ。町民の安心・安全を第一に考え、感染防止策を講じながら、開催可否を判断したい。また検査による陰性の証明は、あくまで検査時の証明だ。その後発症する場合もある。

検査の支援については、公平性についての課題や、参加者が多ければ財政上の負担もあり、難しい課題だ。

高齢者の過ごしやすい町に

問 役場隣りの造成地や山大夫地区の造成地はほぼ契約済みで、まだまだ人気の聖籠町である。今後の宅地造成の計画はどうなっているか。また、単身老人世帯は平成27年度で272世帯あるが、令和元年度には396世帯に増えている。老人のみ世帯は平成27年度では

246世帯あるが、令和元年度では408世帯に増えている。今後も増えることが予想され、孤独死なども聞いている。高齢者の安全を守るためにも、集合住宅などを建設し、住む方、離れて暮らす家族も安心して暮らせるような環境を整備できないか。

町長 現時点での地区計画については、事前協議を1件受けている。集合住宅については、

コロナ禍



工事中だがほとんどが売れてしまうほど、人気の山大夫地区造成地

定員拡大

五十嵐利栄 議員の
視点



職員の定員拡大を

町長 業務増加を踏まえて検討必要

問 聖籠町の一般行政職員の定員を、全国町村55の類似団体と比較すると、当町の定員数は少ない。町民サービス向上という点から、定員の見直しが必要でないか。

町長 町の調査結果でも、当町の人口1万人当たりの定員が、類似団体と比較して少ないことは承知している。新型コロナウイルス対策や、デジタル化への対応など、時代の変化に伴い業務量は増えている。

次年度の採用計画では、再任用制度の活用を含めて、町民サービスが低下しない採用を検討している。

問 県が新潟東港を脱炭素化宣言した。また、数年後に2社のバイオマス発電所新設計画が進められている。今まで以上に専門的知識を持つ職員採用が必要ではないか。

町長 新規採用にとらわれず経験のある人を再任用条件で採用する等、検討の余地がある。

問 職員の現行管理職手当は関川村など、県内他6町村に比べ約7千円低い。35年以上不交付団体を継続している自治体として、職員のモチベーションを高めることを含めて、他町村に劣らない手当を検討すべきではないか。

町長 町も調査したが、近隣町村に比べかなり低い現状にあることを踏まえて、見直しが必要と考えている。

問 令和2年度から従前の非常勤職員は、会計年度任用職員に名称変更された。目的は労働条件改善にある。1年ごとの契約更新時に4号昇給することを決めた自治体もある。町はどのような労働条件改善を考えているか。

町長 職種による格付引き上げを行った。継続者には経験年数を考慮した給与を決定している。

.....

加工センター
さらなる充実を

問 加工センターの担当は現在1人体制である。本人にアクシデントが発生した場合、機械の習熟等には一定期間が必要となるため、事業をストップさせるを得ないケースも予想される。1人体制の見直しが必要でないか。

町長 今年度地場物産の経営が黒字になったこと

を含めて、地場物産全体で加工センターの1人体制の弊害見直しが必要である。

問 加工センター全体の利用は、半日単位で380回あるが、漬物分野がゼロである。対策は。

町長 利用者を掘り起こすPRを図っていく。



加工センターは町民みんなの財産です。大いに活用しましょう。

見て聞いて話合った 委員会レポート

新発田市へタブレット視察

議会運営委員会

以前からタブレット導入については、議員から意見や提案があり、他町村でも導入が進んできていることから、町議会でも導入について議論してきました。

タブレット導入の先進地である新発田市へ視察をしてはどうかと委員会で見解があり、5月25日に視察研修を行いました。

新発田市では、すでにタブレットを導入してペーパーレス化を進めています。令和2年6月に導入し、9月に試験運用。令和3年2月定例会においてペーパーレス議会の完全実施をしています。

視察当日は、タブレットの利用方法、利用状況などについて新発田市議会から説明を受けました。質疑時間には委員から多くの質問がありました。そして視察を終えて、各

委員から出された意見は、次のとおりです。

○タブレットを導入するならば、ペーパーレス化の観点から、議員だけでなく、執行部も導入すべきである。

○導入するのであれば、操作方法等の不安を解消するため、研修や個人指導を受けられる体制をつくってほしい。

○議会運営委員会の委員全員が導入に賛成とする結論を出すことが大事である。

○パソコンに精通している議員のいる新発田市議会でも、導入までに4年かかっている。本町の実用化には、2〜3年かかるのではないか。執行部との同時導入推進のためのリーダーが不可欠である。

○タブレット導入での、メリット・デメリット、



今後の課題、議員活動に生かせる可能性等、さまざまな気付きがあった。

○導入にあたり、町からの貸与か、議員個人の自己所有が考えられる。いずれの導入方法においても、使用基準等のルールづくりが必要である。

その後、委員会を開催し、タブレット導入について議論しました。導入にあたり議論を重ねていくべきという意見が多くあったため、そのような

意見を踏まえて、来年度は予算要望しないこととしました。引き続き、委員会で議論を重ねていきたいと思えます。

(文責 中村恵美子)

ようこそ 聖籠へ!

～ Welcome to Seiro ～

「ようこそ聖籠へ!」では、他市町村出身で、
現在聖籠町にお住まいのご家族にインタビューをします。



みやざわ あやか
宮澤 彩華さん
(網代浜)



心豊かに穏やかに、毎日の小さな幸せを大切に

今回は網代浜集落の宮澤さんご家族です。

Q家族構成を教えてください。
私たち夫婦2人です。

Q出身地は。

主人は聖籠町網代浜出身で、私は三条市出身になります。

Qお互いどう呼び合っていますか。また、お互いどんなところに惹かれましたか。
「だいきさん」、「あやちゃん」と呼び合っています。

(彩華さん) 主人の心穏やかなところに惹かれました。
(大樹さん) 妻の笑顔に一目惚れしました。

庭を築いていきたいです。



Q聖籠町の良いところを教えてください。
緑豊かな自然に囲まれ、住みやすい環境だと感じます。聖籠町立図書館をよく利用させてもらっています。充実したきれいな施設にびっくりしました。

Qどんな町になってほしいですか。
とても魅力的な町なので、公共交通機関を発達させ、より多くの人が聖籠町に遊びに来られる環境になったらうれしいです。

Q宮澤家の夢を教えてください。
子宝に恵まれ、明るく笑顔と笑いの絶えない家庭を築いていきたいです。

お知らせ

～ information ～

議会トップページはこちら



次回の定例会は、**9月7日(火)**開催予定です。

- ①FM 放送
エフエムしばた 76.9MHz
- ②インターネットサイマルラジオ
右のQRコードから聴くことができます。

本会議を聴くことができます



★表紙の写真★

てっぺん
「頂上を目指して」

(下越地区総体)

6月に下越地区総体が行われ、多くの部で県大会出場を決めました。(保護者・中学校提供)

発行責任者

議長 五十嵐利栄

広報広聴常任委員会

委員長 宮沢さやか

副委員長 伊藤 千穂

委員 中村恵美子

田中 智之

青木 順

高崎美由貴

編集後記

6月定例会では一般質問に10人が登壇しました。一般質問は、議員が町政全般に関して行政側に現状や見通しを聞いたり、政策を提言する場です。質問内容は幅広く、毎回活発な議論が行われるので、議会だよりを通して皆さまに伝えることができたいと思います。

編集後記の担当も早いもので2回目となりました。前回の担当は昨年6月定例会。新型コロナウイルス感染症により日常生活に制約がかなり、新しい生活様式を徹底しつつ、どうあるべきかと模索する日々でした。その中で本委員会でも感染症対策を講じ、編集作業に取り組み、リメイクも重ねてきました。改選後の議会だよりの発行も今号で8回目となります。現メーンバーでの発行は残り8回。折り返しとなりますが、皆さんの声や他自治体の広報誌の研究、そして研修での学びを生かし、これからも大胆な改革にも取り組んでいきたいと思えます。

広報広聴常任委員会
委員長 宮沢さやか

発行 新潟県聖籠町議会
編集 広報広聴常任委員会

〒957-0192 新潟県北蒲原郡聖籠町大字諏訪山1635-4 TEL (0254) 27-1967 FAX (0254) 27-6133

議会だよりは町のホームページでもご覧になれます

[聖籠町議会](#)

[検索](#)

聖籠町議会だよりは、環境にやさしい植物油インキを使用しています。